## 3. 農業農村整備事業負担割合一覧表

## ●県営事業

区	市 坐 友			負 担 率				TH +// 0 20
分		事	業名	国	県	市町村	その他	掲載ページ
	水利施設整備事業							
	基幹水利施設整備型	Ī		50	25	10	15	P,18
	排水対策特別型			50	25	10	15	P,19
	基幹水利施設保全型	į	機能保全計画策定、対策工事、緊急補修工事※()はダムに係る分	50	29 (50)	14 (-)	7 $(-)$	P,20
	低炭素農業水利シス	テム構築型	※< >は中山間地域に適用	50 〈55〉	未定	未定	未定	P,24
ŀ	農地整備事業				l			
	旧一般型		※< >は中山間地域に適用	50	27.5	10	12.5	P,28
	※農業競争力強化農業,農山漁村地域整			<55>			<7.5>	
	旧面的集積型		※< >は中山間地域に適用	50	27.5	10	12.5	P,30
	※農業競争力強化農			<55>			<7.5>	
#	業,農山漁村地域整 び農村地域復興再生							
農業	備事業							
生産	経営体育成型	. — — >114	※< >は中山間地域に適用	50	27.5	10	12.5	P,32
産基	※農業生産基盤整備	事業		⟨55⟩			$\langle 7.5 \rangle$	
盤	農地中間管理機構関		※その他は推進費(国負担)	50	27.5	10	12.5	P,36
整	※農業生産基盤整備	事業	※< >は中山間地域に適用	⟨55⟩			$\langle 7.5 \rangle$	
備 •	農地耕作条件改善事	業	(切出地区)		I	1		P,135
保	※農業生産基盤整備	事業	※< >は中山間地域に適用	50	27.5	10	12.5	
全 事	曲 小	* #k* /#; \		<55>			<7.5>	D 47
争業	農地整備事業(通作条件基幹農道整備•一般		一般型	50	未定	未定		P,47
	<b>圣</b> 杆展起 是 III	及足正洲	从土	00			_	
			保全対策型	50	25	25	_	
ŀ	防災ダム事業		防災ダム工事	55	39	6		P,65
								1,00
Ī	ため池整備事業	±\				1		P,66
	(ため池総合整備工事	卦)	地震・豪雨対策型(豪雨対策・大規模)	55	34	11	_	
			地震・豪雨対策型(豪雨対策・小規模)	50 /55\	34	16	_	
			※< >は中山間地域 一般整備型(大規模)	〈55〉 55	28	\(\lambda 11 \rangle \) \(\frac{11}{17} \)		
			一般整備型(入規模) 一般整備型(小規模)40ha以上	50	33	17		
				\(\frac{55}{}\)	J.J	$\langle 12 \rangle$	_	
			一般整備型(小規模)40ha未満 ※〈〉は中山間地域	50 〈55〉	29	21 ⟨16⟩	_	
			長寿命化型 ※〈 〉は中山間地域	50 ⟨55⟩	29	21 ⟨16⟩	_	
	(ため池群整備工事)		(大規模)	55	34	11	_	
	( = >   =     =       = 7		(小規模)	50	34	16	_	
			※< >は中山間地域	<55>		<11>		

区		NIA.		負 打	旦 率		In the
分	事	業  名	国	県	市町村	その他	掲載ページ
	用排水施設等整備事業	湛水防除(大規模)基幹施設 400ha以上	55	37	8	-	P,69
		湛水防除(大規模)その他施設 1,000ha以上	55	37	8	_	
		湛水防除(小規模)基幹施設 300ha以上 ※〈〉は中山間地域	50 (55)	42	8 ⟨3⟩	_	
		湛水防除(小規模)基幹施設	50	37	13	_	-
		※〈〉は中山間地域	⟨55⟩		⟨ 8⟩		-
		湛水防除(小規模)その他施設 ※〈〉は中山間地域	50 (55)	32	18 〈13〉	_	
		湛水防除(国営総合農地防災事業に附帯) ※〈〉は中山間地域	50 (55)	35	15 ⟨10⟩	-	•
		地盤沈下〈大規模〉400ha以上	55	34	11	_	
		地盤沈下〈小規模〉200~400ha	50 (55)	39	11 ⟨6⟩	_	
		地盤沈下〈小規模〉200ha未満	50 (55)	34	16 ⟨11⟩	-	
		用排水施設(大規模)400ha以上 (中山間地域は200ha以上)	55	28	1	7	
		用排水施設(小規模)200ha以上 ※〈〉は中山間地域	50 (55)	33	1 〈1		
		用排水施設(小規模)200ha未満 ※〈〉は中山間地域	50 (55)	29	2 \( \lambda 1	1	
	特定農業用管水路等特別対策事業	<ul><li>     □ ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (</li></ul>	50 (55)	35	10	5 ⟨0⟩	P,75
	農業用河川工作物等応急対策事業	河川応対(大規模)	55	37	8	-	P,76
		総事業費1億円以上 河川応対(小規模)	50	42	8	_	-
-44-		総事業費5,000万円以上 ※〈〉は中山間地域	⟨55⟩		⟨3⟩		
農業生		河川応対(小規模) 総事業費800万円以上 ※〈〉は中山間地域	50 (55)	32	$\begin{array}{c} 18 \\ \langle 13 \rangle \end{array}$	_	
基	水質保全対策事業	水質保全施設改修工事 ※〈〉は中山間地域	50 (55)	34	16 〈11〉	-	P,115
盤整	地すべり対策事業	防止工事·長寿命化対策工事	50	50	_	-	P,77
/#÷	防災重点農業用ため池緊急整備事業						P,78
保	ため池総合整備工事	地震・豪雨対策型(大規模) 地震・豪雨対策型(小規模)	55 50	34	11 16	_	
全事		地震・家府対東空(小規模)	\langle 55 \rangle	34	$\langle 11 \rangle$	_	
事業		一般整備型(大規模)	55	34	11	_	
		一般整備型(小規模) ※<>は中山間地域	50 (55)	34	$\begin{array}{c} 16 \\ \langle 11 \rangle \end{array}$	_	
	ため池群整備工事	一般整備型(大規模)	55	34	11	_	-
		一般整備型(小規模)	50	34	16	_	
	56. 47. 45. 45. 45. 45. 45. 45. 45. 45. 45. 45	※< >は中山間地域	〈55〉 定額	_	〈11〉 -		
	監視・管理体制の強化 緊急的な防災対策		定額	_	_		-
	安全施設の整備	※< >は中山間地域	50	32	18	_	
	農業水利施設危機管理対策事業		⟨55⟩		$\langle 13 \rangle$		P,82
	農業水利施設安全対策推進計画の策定	※< >は中山間地域	50 (55)	32	18 〈13〉	-	1
	農業水利施設への転落等による	※<>は中山間地域	50	32	18	_	-
	被害の防止を図るための安全施 ため池緊急防災環境整備事業		⟨55⟩	<u> </u>	$\langle 13 \rangle$		P,83
	監視・管理体制の強化		定額	-	-	_	] ,,,,,,,
	<u>緊急的な防災対策</u> 農業用施設等災害管理対策事業		<u>定額</u> 50	 未定	 未定	 未定	P,84
		農村防災施設整備	⟨55⟩ 50	29	14	7	-
	農村防災施設整備事業	展付防災施設整備 (旧農村災害対策整備事業) ※〈〉は中山間地域	50 (55)		14	$\langle 2 \rangle$	P,86
	農村地域防災減災事業	実施計画策定 (令和7年度までに採択する場合にあっては定 額補助)	50	25	2	5	P,94
	基幹水利施設管理事業 荒砥沢ダム(本体), 小田ダムに係っ	ス分	33.3333	66.6667	_	_	P,103
	荒砥沢ダム(沖富調整池)に係る分	•	33.3333	28.8889	37.7778	_	
	岩堂沢、二ツ石ダムにかかる分		33.3333	28.8889	18.8889	18.8889	

区	事	業名	負 担 率				<ul><li>掲載ページ</li></ul>
分	分 <b> </b>		玉	県	市町村	その他	が収入した
農村	農村集落基盤再編·整備事業 (中山間地域総合整備型)	農業生産基盤整備事業	55	30	10	5	P,54
整備		農村生活環境整備事業	55		未定		
事業		実施計画策定	50		未定		
	海岸保全施設整備事業	高潮対策,侵食対策,海岸耐震対策, 海岸堤防老朽化対策 ※( )は離島	50 (55)	50 (45)	-	-	P,87
そ		津波·高潮危機管理対策	50	50	-	_	
の他		海岸環境整備	1/3	2/3	_	-	
	障害防止対策事業	1	100~66.7	0~16.7	0~16.6		P,89

## ●団体営事業

	事 業 水利施設整備事業 基幹水利施設保全型 地域農業水利施設保全型	機能保全計画策定、対策工事、 緊急補修工事 対策工事(基幹水利施設管理事業と一体	与 国 50	県 14	その他 36	掲載ページ P, 20
	基幹水利施設保全型	緊急補修工事 対策工事(基幹水利施設管理事業と一体			36	P, 20
7		緊急補修工事 対策工事(基幹水利施設管理事業と一体			36	P, 20
7	地域農業水利施設保全型	対策工事(基幹水利施設管理事業と一体	50			
7	地域農業水利施設保全型	的に実施)	50	18	32	-
7		機能保全計画策定	50	14	36	P, 22
7		対策工事及び緊急工事	50	14	36	
7		※( ) は過疎地域等	(55)		(31)	
	ため池整備事業(ため池総合整備工事)	地震・豪雨対策型(大規模)	55	19	26	P, 66
		地震・豪雨対策型(小規模) ※〈 〉は中山間地域	50 <55>	21	29 <24>	
ı		一般整備型(大規模)	55	18	27	
		一般整備型(小規模)、長寿命化型 ※〈 〉は中山間地域	50 <55>	18	32 <27>	-
牛		特別対策事業(国営造成施設) ※吹付け材の除去復旧に限る	50	21	29	P, 75
		特別対策事業	50	18	32	-
		※〈 〉は中山間地域	<b>〈</b> 55 <b>〉</b>		$\langle 27 \rangle$	
扂	農業用河川工作物等応急対策事業	河川応対(小規模)	50	42	8	P, 76
		総事業費5,000万円以上 ※〈〉は中山間地域	⟨55⟩		⟨3⟩	
		河川応対(小規模)	50 /55\	32	18	
農		総事業費800万円以上 ※〈〉は中山間地域	⟨55⟩		⟨13⟩	
業	防災重点農業用ため池緊急整備事業					P, 78
生産	(ため池総合整備工事)	地震·豪雨対策型(大規模)	55	21	24	
基基		地震・豪雨対策型(小規模) ※<>は中山間地域	50 /55\	21	$ \begin{array}{c} 29 \\ \langle 24 \rangle \end{array} $	
盤		一般整備型(大規模)	⟨55⟩ 55	21	24	
整		一般整備型(小規模)	50	21	29	
備 •		※<>は中山間地域	<55>	21	$\langle 24 \rangle$	
保	ため池群整備工事	一般整備型(大規模)	55	21	24	1
全		一般整備型(小規模)	50	21	29	
事		※< >は中山間地域	<b>〈</b> 55 <b>〉</b>		$\langle 24 \rangle$	
業	監視・管理体制の強化		定額	-	-	
	緊急的な防災対策		定額	-	-	
	安全施設の整備	※< >は中山間地域	50	21	29	1
L			<b>〈</b> 55〉		$\langle 24 \rangle$	
片	農業水利施設危機管理対策事業	W / > > 4 . L BB (E14		0.1	20	P,82
	農業水利施設安全対策推進計画の策定	※< >は甲山間地域	$50$ $\langle 55 \rangle$	$\begin{array}{c} 21 \\ \langle 21 \rangle \end{array}$	$\begin{array}{c} 29 \\ \langle 24 \rangle \end{array}$	
	農業水利施設への転落等による被害の	※< >は中山間地域	50	21	29	
	防止を図るための安全施設の整備 ため池緊急防災環境整備事業		⟨55⟩	$\langle 21 \rangle$	$\langle 24 \rangle$	D 00
73	にめ他紫急防炎環境整備事業   監視・管理体制の強化		定額			P,83
	緊急的な防災対策		上級 定額	_		-
月	農業用施設等災害管理対策事業		50	未定	未定	P,84
F	<b>上协改自按款继续签理签工业事类</b>		$\langle 55 \rangle$			
	土地改良施設維持管理適正化事業 整備補修事業	一般型	30	30	40	D 101
	上加加シナ木	連携管理保全型	40	30	30	P,101
	防災減災機能等強化事業		50	20	30	
1	基幹水利施設管理事業	基幹水利施設管理事業	30	1~30	40~69	P, 103
		※ [ ] はH23新規地区以降適用 ※ ( ) は流域治水対策を実施する施設	(33.3333)	[ 1]	[69] (36. 6667~	
		本( ) は肌製作が対象を表施りる施設			65.6667	
	水利施設管理強化事業	一般型	50	1	49	P, 105
>	※R3新規:国営造成施設管理体制整備促進	※[ ] は国営造成施設管理体制整備促		[25]	[25]	
	事業から切り出し	進事業にてH18以前新規地区に適用		m - 12 2 2		
J	県営造成施設管理体制整備促進事業 	推進・支援事業	_	50以内	50以上	P, 106
扂	農村集落基盤再編•整備事業	農業生産基盤整備事業	50	14	36	P, 54
	(中山間地域総合整備型)	農村生活環境整備事業	55	未定	未定	]
HH-		実施計画策定	50	-	50	1
農村	農村集落基盤再編・整備事業	農業生産基盤整備事業	55	14	36	P, 54
村				1	t	4
村整備	(集落基盤再編型)	農村生活環境整備事業	55	未定	未定	
村整備事	(集落基盤再編型)	農村生活環境整備事業 実施計画策定	55 50	未定 -	表定 50	-
村整備事業	(集落基盤再編型) 農業集落排水施設整備事業				The state of the s	P, 59

## ●非公共事業

事業	名	負	担	率	−掲載ページ
表 	<b>泊</b>	国	県	その他	掲載ページ
中山間地域等直接支払交付金事業	5 法指定地域	1/2	1/4	1/4	P, 132
	県特認地域	1/3	1/3	1/3	
多面的機能支払交付金事業	農地維持支払交付金 資源向上支払交付金	1/2	1/4	1/4	P, 133
	多面的機能支払推進交付金	定額	-	_	
農地耕作条件改善事業	団体営 定率助成[ハード] ※〈 〉は中山間地域	50 (55)	14	36 (31)	P, 135
	団体営 定率助成[ソフト] ※〈 〉は中山間地域	50 (55)	-	50 (45)	
	定額助成	定額	-	_	
農業水路等長寿命化・防災減災事業					P, 138
長寿命化対策 (水利施設整備)	団体営 ※〈 〉は8法指定地域等	50 ⟨55⟩	14	36 (31)	
長寿命化対策 (機能保全計画策定)	定額助成 (1地区あたり1,000万円を上限)	定額	-	_	
自然災害等対策(ため池整備)	団体営 ※〈 〉は8法指定地域等	50 (55)	18	32 (27)	
ため池防災環境整備 (地域防災上のリスク除去・ハード整備 の着手促進)	定額助成	定額	_	-	

※土地改良事業における地方公共団体の負担割合の指針(ガイドライン)に基づき設定